

委員長（林芳正君） ありがとうございます。
 以上で公述人各位の御意見の陳述は終わりました。

これより公述人に対する質疑に入ります。

なお、質疑の時間が限られておりますので、御答弁は簡潔に行っていただくよう、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、質疑のある方は順次御発言願います。

中西哲君 自民党の中西哲でございます。

公述人の皆様、意見陳述どうもありがとうございます。
 最初にお聞きしたいことが何点かありまして、

最初に根本公述人にお伺いします。
 今、御説明の中で中小企業の輸出対策のお話が出てきました。我々自民党としてもなかなか中小

企業は輸出に取り組みにくいということで、それが可能に、輸出しやすい制度をつくるということ話がこの委員会でもされたんですが、もう少し詳しくお聞かせ願えないでしょうか、中小企業の実態を。

公述人（根本勝則君） 御質問ありがとうございます。

中小企業の輸出につきましては、先ほどの公述で述べさせていただきましたとおり、日本にいな

れるわけでございますので、まずそういう環境整備が図られる。さらには、ISDS等によりまして投資の保護もなされますので各国に進出しやすくなる、最適立地がしやすくなるという制度的な担保がなされるというふうな理解をしてございます。

もちろん、政府におきまして、様々中小企業に対する輸出促進策、投資促進策、あるいはその支援の方策が講じられておりまして、両者相まって今後中小企業におきましてもTPP域内での事業活動が活性化するというふうな考えております。

中西哲君 それぞれの公述人の御意見にもありました。この委員会でも安倍総理が、米国のトランプ大統領が撤退発言をしたことによって非常に厳しい状況になっているというお話がございました。しかし、安倍総理のお話の中では、自由貿易経済圏を確保するために日本の立場をきっちりとしておきたいというのが安倍総理の考え方でございまして、与党の考え方もでございます。

もしも一月にこのTPP、アメリカが脱退するこの枠組みが崩れるということになった場合にも、将来的に日本の人口減を考えた場合に輸出拡大を図らなければならないというのが我々の立場なんです。根本公述人は、もしもこの今のTPPの枠組みが崩れたときに、RCEPとかそれからF

TAAFTAとか、いろいろもうこの委員会でも名前が出ておりますが、どういう日本はこれから自由貿易圏をつくる構想に持っていけばいいと思われるのか、御意見をお聞かせ願えますか。

公述人（根本勝則君） 御質問ありがとうございます。

まず、一月の段階におきましてトランプ次期大統領が脱退を表明した場合にどうかという問いをいただきました。この場合におきましても、どのような形でその発言がなされるかという具体的な内容につきましては現時点で不確定であるというふうに考えております。

構成国としては、現時点におきましては、非常に高いレベルの協定になってございますので、まずはこれを批准し、将来の発効に備えていくという立場を崩すべきではないというふうに考えております。もちろん、大枠合意を目指しております。日EUのEPA、あるいは日中韓、RCEP、あるいはFTAAPへの道筋というのは当然に追求すべきものではございますけれども、合意の得られたTPPをその時点、すなわち一月の時点で諦めるというような選択肢は取るべきではないというふうに考えております。

中西哲君 どうもありがとうございます。

続いて、内田公述人に御質問をいたしますが、御説明の中で、イギリスのEU離脱、そして今回

のヒラリー・クリントンではなしにアメリカ国民がトランプ大統領を選んだと、これはもう自由貿易の行き詰まりなんだというお話がございまして、私自身もイギリスやアメリカのマスコミのいろんな報道を見ていて、まさかこういつ、EU離脱にして今度のトランプにして、そういう状況になったことに非常に驚いていまして、イギリス国民が変わっている、アメリカの国民も大きな流れで変わっている、その延長上に多分、内田公述人のお話は、自由貿易が行き詰まっているというお話があつたんだと思つんですが、もう少し詳しくお聞かせ願えませんでしょうか。

公述人（内田聖子君） 御質問ありがとうございます。

私は、自由貿易の行き詰まりがアメリカやイギリスの政治的な選択というふうに出ているというふうに申し上げました。

実際に、世界規模で格差というものが広がっています。これは先進国においても広がっています。これは先ほど萩原さんからもおっしゃっていたように、グローバル経済というものが推し進められた結果です。つまり、自由貿易が最大限世界に広がった。

当初はこれ、グローバル経済が広がれば、いわゆるトリクルダウンといって、上の方の豊かな人が、大企業や投資家、富裕層ですね、こういつ人

たちが豊かになっていくわけですね、まず先に。そうすれば、中間層そして最低のラインにいる貧困層にまで富が循環して下に落ちていって、やがて底上げができる、こういう経済理論が八〇年代当初は信じられていたわけですね、理論としても、それで推進されてきた。

しかし、この三十年の壮大な実験といましようか経験の中で、そういうことは実際起こらなかった。むしろ格差は広がっている。これは国内的にもそうですし、国際的にもそうです。やはり大企業や投資家、富裕層というのは、例えば内部留保であつたり、それから、先ほど申し上げましたが、タックスヘイブンのような、これは一応合法ですが、そういう租税回避の仕組みを使って利潤をためていくというような現象が起こるから下にはこぼれ落ちないということなんです。ですから、今は、私は企業が利潤を上げるとい

うこと自体はもちろん否定いたしません、問題は、それが再分配をきちんと国内的にもされない、それから法人税の安いところへ、税金を払わなくて済む。つまり、拠点のある国には税金を納めていないわけですね。そうすれば、当然その国の国民の社会保障とか公的なサービスに回るお金は少なくなる、税収が減るわけですから、そういう問題が世界的な課題になっている。これはどの国でも、先進国、途上国を問わず共通認識として

あると。

ですから、これをどう是正していくかということが問題であつて、企業に全部もつけさせるのを禁止せよとか、そういう乱暴な議論をしているわけでは決まてないということです。

中西哲君 それと、いただいた資料の中に、七ページに基本的考え方、この に輸出によって一国の経済が発展するという認識の誤りという記述がございまして、元々このTPP参加という話が出たのは、日本が将来的に人口減少、消費する人間も減れば作る人間も減るといことが大きな問題点になっておりまして、そこからの脱却という意味でこういう話が出てきておるんですが、この日本の人口減少についてはTPPの枠組みとはまた別個のことで解決できるという考え方をもちたいでしょうか。人口減少に対する考えをお聞かせ願いたいと思います。

公述人（内田聖子君） 人口減少自体は、今後日本が何らかの対応をしなければいけない現実だと思っています。ごめんなさい、御質問の御趣旨がちょっと私のあれで理解はできませんでしたが、人口減少自体はもちろん起こるわけですね。その際にどのように対応するかというようなお答えでよろしいでしょうか。

中西哲君 ごめんなさい。それで日本の経済が沈んでいくと、それに対してどうやって上げるの

かと。

さつき内田公述人のお話にありました内部留保の問題ありましたね。私、高知県の出身なんです。高知というのは日本の中でも一番経済的に数値の低いところなんです。その高知でも結構皆さんもつかってしまって、県の法人二税、これがずっと上がっているんですね、ここ三、四年。しかし、それが消費に回っていかない、先が見えないというんですね。

そういう、先が見えない、多分、日本国中蔓延していると思うんですが、それを打ち破る一つの方法としてこの自由貿易圏の拡大ということに入ったんですが、そういう目標に対して、一方で、人口減少するんだけど、TPPに入らなければ、この枠組みは崩れたとしたら、どういう方法で日本が生き延びるかという趣旨で人口減少を聞いたんですが。

公述人（内田聖子君） 失礼いたしました。

一つは、今地域の経済というのを担っている担い手というのは、まさに中小企業であったり中小零細であったり、それから協同組合、農協含めてですね、それから小さなNPOとか、そういうとても小さな単位の経済主体だと思っております。そういう人たちからとって、今、実はTPPでアジアの成長にアクセスしてそこからもつげるんだなという話は全く非現実的なわけです。

私は、中小企業という話でよく語られますが、この中小企業というくくりは極めて乱暴だと思っております。日本では、たしか今、中小企業の数はいくらでも思いますが、日本のは九割以上ですよ、九百五十万社、日本のは九割以上ですよ、九五、六%かと思えますけれども、そのうち海外に展開できている企業というのはたったの一万数千社しかないわけですよ、中小企業の中でも。圧倒的な多くの中小企業というのは内需です。つまり、地域内内需です。地域で物を作って運んで加工して、そしてその小さなお店でも雇用をつくらせて、そしてその小さなお店でも雇用をつくらせて。

日本は貿易立国だという根本的な誤解があって、経済成長の時代、特に経済成長時期は日本は内需の国としてやってきたわけですね。もちろん、それが今後どうなるかというのもありますけれども、私は、地域においてはやっぱりこういう小さな経済主体、これがちゃんと活性化されてきちんと地域循環型の経済をつくれるかどうか、ここに懸かっていると思います。ですから、中小企業はみんな外に出ていってももうかるんだみたいな大変乱暴な言説がまかり通っているのはゆゆしき事態だと思います。

その意味では、地産地消であったり、それから、実はTPPでは禁止されるんですが、ローカルコンテンツと地産地消から労働力や素材を、原材料を調達する、こういう地域振興条例だと公契

約条例だとか、今まさに地域で頑張っているところ、作られている条例こそが地域活性化の鍵だということふうに思います。

中西哲君 ありがとうございます。

次に、萩原公述人に、TPP、このままじゃもうやることはないという御意見でしたので、将来的には我が国が人口減少に入る、そういうときに、この国の経済を活性化させるために、じゃ、貿易はどういう形態でやらなければならないのか、御意見お聞かせ願えませんでしょうか。

公述人（萩原伸次郎君） 貿易について少し申し上げますと、かつての貿易と現代の貿易というのは大きく変わってきているということですね。

つまり、かつての貿易というのは、国内で作って外に売るといって、これが基本的なものでございまして、要するに雇用も増えるし輸出も増える、GDPも増えるということなんです。ところが、現代の貿易というのは必ず自由貿易と投資というのが付いてくる。自由貿易と雇用じゃないんですね、自由貿易と投資。ですから、企業がいかに外に出ていくか、外に出ていく企業をいかにサポートするかというのが現代の貿易のシステムの基本的な問題点なんです。

ですから、TPPというのはそういう、中小企業にしてもそうなんですけれども、外に出ていくというのをサポートするという考え方ですから、国

内の人口減少に対応するというそういう協定にな
っていないんですね。ここがトランプ大統領が離
脱を言ったところの大きな要因でもあるん
ですよ。

例えば、日本の企業がアメリカで作らなくてメ
キシコで作る、メキシコで作ってそこからアメリ
カに輸出する。北米自由貿易協定というのがあり
ますので、そこから輸出しても関税はゼロなん
ですよ。何でメキシコで作るかといったら賃金が安
いからですよ。だから、トランプ大統領は、あそ
こに壁を築くと言ったのは、北米自由貿易協定と
いうのを再協議して、それで企業が全部外に出て
いってそこから輸入しているというシステムを変
えたいということなんですね。ですから、北米自
由貿易協定がもしやめられれば確かにトヨタ自動
車とかそういうところは困ると思いますけれども、
しかしそれがアメリカの国内の投資を積極的にさ
せるということでは非常にいい意味を持っているん
ですよ。

だから、そういう点でいうと、我が国日本も自
分の国内にどうやって産業を興すかということ
を考えることと、それから、やはり人口が少なくな
ってくるというところは、技術革新、イノベーシ
ョンを起こすということとは教育ですよ、国内の教
育に対して非常にお金を使って、そして人材を育
てる。こっぴつ作戦を取っていかないと日本の

人口を減少させるというものに対する対策にはな
らない。私は是非そういう対策を取って、日本の
人口が減るといふことを逆にイノベーションをつ
くり上げて解決していく。私は教育が非常に重要
な鍵になっているといふふうに思っております。

中西哲君 安倍内閣ももちろん教育、人、日本
がこれだけ明治維新から短期間ではっと一流国に
なったのは、江戸時代の寺子屋から始まって教育
に力を入れてきた結果だと思いで私もありま
す。どうもありがとうございます。

次に、住江公述人にお伺いします。もう余り時
間ないんですが。

私自身も医者をやっている友人が何人かいて、
最初はTPPに反対だというお話を聞いていたん
ですが、我が党の作ったQアンドA、自民党が作
ったやつで、それで、公的医療保険制度の在り方
の変更を求める内容は一切含まれていないとい
うのを、こっぴつこのを見て、それで委員会でのやり
取りあるいは政府の話聞いて、ああそうか、そ
れだったら、医療制度が変わらないのであればと
いう思いでおったんですが、今、住江公述人のお
話聞くと、全くそんなものは信用できない、こっ
ぴつおそれがあるといういろいろ聞いたんですが、そ
こら辺りのギャップを我々自民党が埋めるために、
ここをもつちよつとはつきりせいと、もしも次や
るとしても、お話し願えませんか。

公述人(住江憲勇君) そういうギャップを埋
めるだけの情報開示されていないわけです。です
から、私も質問しようもない、国民も是非の判
断しようもないと、そういうところをまず指摘し
ておきたいと思えます。

先ほど冒頭、陳述させていただきましたように、
本当に単に公的医療保険制度などには手は付けな
いということであつても、やっぱりどつぱり切り
口から、一番狙われているのはやっぱり薬価制度
に介入、薬事行政に介入して高薬価、とにかくそ
こをターゲットにしてアメリカは製薬資本の暴利
を食らうとする、やっぱりそういう危険。そして、
やっぱり医療機関への民間営利資本の参入。やつ
ぱりこれを手付けられると、本当に、先ほど来、
人口減少を食い止めるためにもTPPというお話
ございましたですけれども、反対にTPPで更に
人口減少を加速するという、そういう危険は大
あるということに改めて強く懸念します。

中西哲君 どうもありがとうございます。
我々のこのQアンドAでもこの委員会でも、政
府は四千ページにわたる情報開示をしておるんだ
といつても、一般国民はこんなもの見ないですよ。
我々国会議員、そして地方の議員が地元に戻って
いろんな分野の方と話ししながら回答していくと
いふ努力が足りないんであると思えます。

今後とも、我々、それに力を入れていきますし、

まずはこのTPPの批准を目指していきたいと思
います。

どうもありがとうございます。

舟山康江君 舟山康江でございます。

今日は、四人の公述人の皆様、ありがとうございます。
いました。

今、参議院でこのようにTPPの審議が行われ
ておりますけれども、先ほど特に内田公述人から
ありましたように、今もつ本場に審議の意義がど
こにあるのかなというのが私、率直な今の思いで
ありまして、まず一つは、やはりアメリカで動か
なくなつたと、これはすごく大きいことだと思
います、また、この間の衆議院、参議院の審議の
中で様々な問題点、かなり広い交渉範囲であり内
容であり、議論すればするほどよく分からない、
その結果が、世論調査を見ても随分と今急ぐべき
ではないという数が多くなってきたということの
背景にもあるのかなと思っております。

そしてまた、ここから質問ですけれども、まず
根本公述人に質問をさせていただきたいと思いま
す。

先ほどのお話の中でも、イノベーション、グロ
ーバル化、それで雇用を維持していくんだと、そ
ういった話もございましたけれども、実はこれ、
アメリカでの反対の一つの大きな理由が、このメ
ガFTAのよつな、アメリカでいえば既に発効し

ておりますのが北米自由貿易協定と、こういつた
状況の中で雇用が相当大きく傷ついた、減つた
そして賃金が下がってしまったということであり
まして、これはアメリカの労働組合も明確にこの
点からも反対しているという状況でありますけれ
ども、先ほどのお話、また政府の試算でも雇用が
増えるという試算もありますけれども、このアメ
リカの声も踏まえまして、公述人から、雇用の面
に關してこのTPPが我が国の雇用に与える影響
をどのように捉えていらっしゃるのか、お聞かせ
いただけますでしょうか。

公述人（根本勝則君） 委員、御質問ありがと
うございます。

既に政府サイドからこの場において御説明あつ
たとおり、八十万人と数字もマクロベースの
試算として当然出されておるうかと思ひます。私
ども独自の試算持ち合わせませんので、恐らくマ
クロ試算をする限りにおいて、現状の協定であれ
ば日本国内において八十万が増えるということは
正しいのだからうとうふうに考えております。

なおかつ、先ほどの御質問にお答えいたしまし
たとおり、中小企業におきまして、日本にいな
がらにして自らの物品を輸出するかサプライチェ
ーンに供給することができるということ、日本
国内に雇用の維持が可能になるという側面がござ
います。例えばでございますが、NAFTAだけ

しかないというようなケースを考えますと、例え
ば組立てメーカーがメキシコに進出した際、
原産地条件を満たすためにはその部品供給者もメ
キシコに進出し、日本国内の雇用を削らなければ
ならないというような事態も想定されるわけでござ
います。TPPが成立いたしますればそいつ
たよつな事態はなくなるといふうに考えてお
ります。

こつという意味において日本国内の雇用の維持は
図り得るといふうに考えますし、さらに、経済
が二・五%から二・七%伸びるといふことでござ
いますので、そついうパイの拡大という意味にお
きましても相当程度の雇用へのプラス効果があり
得るのではないかと、あるのではないかといふう
に考えるところでございます。

舟山康江君 またアメリカの例で恐縮ですけれ
ども、アメリカの雇用の今の現状といひますのは
人の移動の自由によつて外から安い労働力が入つ
てきて雇用が奪われた、そついう側面と、もう一
つは、投資の自由化によつて企業そのものが海外
に移転してしまつたと、この二つの側面の中でや
はり雇用の問題が生じているのかなと思つんです
けれども、その後者の懸念といひのはどうなん
でしょうか。

公述人（根本勝則君） グローバル化について
の御質問だといふうに理解をいたしましてお答